

業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次 決算年月	単位	第114期中間	第115期中間	第116期中間	第114期	第115期
		平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月	平成31年3月	令和2年3月
経常収益	百万円	17,441	17,737	16,717	34,385	35,006
経常利益	百万円	3,835	2,319	2,689	6,498	5,667
中間純利益又は当期純利益	百万円	3,335	1,002	1,625	5,393	3,256
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 (普通株式 37,180 第二種優先株式 7,500)	38,653 (普通株式 37,180 第二種優先株式 7,500)	38,653 (普通株式 37,180 第二種優先株式 7,500)	38,653 (普通株式 37,180 第二種優先株式 7,500)	38,653 (普通株式 37,180 第二種優先株式 7,500)
純資産額	百万円	130,528	136,068	131,606	134,045	129,765
総資産額	百万円	2,340,741	2,316,281	2,515,789	2,297,351	2,321,258
預金残高	百万円	1,985,646	2,001,649	2,097,897	1,960,209	1,981,856
貸出金残高	百万円	1,431,997	1,445,228	1,494,452	1,436,530	1,459,081
有価証券残高	百万円	614,167	616,272	565,282	636,839	561,289
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.75	9.60	10.45	9.60	9.84
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,537 [470]	1,467 [466]	1,440 [475]	1,469 [467]	1,416 [469]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

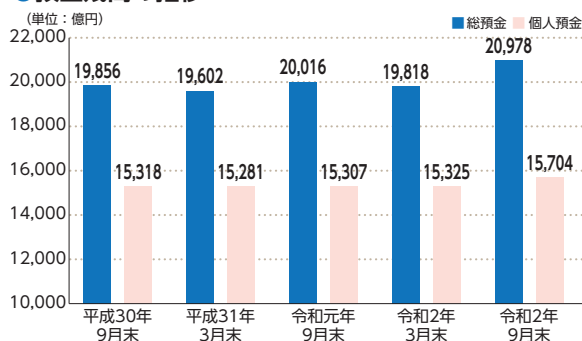
○公的資金の返済について

平成30年5月11日に公的資金に係る第二種優先株式17,500株のうち10,000株を自己株式として取得後、消却し、公的資金350億円のうち200億円を返済しております。

預金

預金は、前年度末比1,160億円増加の2兆978億円となりました。

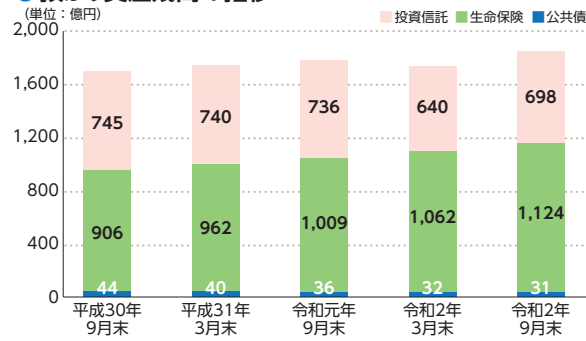
●預金残高の推移



預かり資産

投資信託は、109億円の販売を行い、純資産残高は前年度末比57億円増加し、698億円となりました。一方、生命保険は62億円、公共債は2億円の販売・募集を行いました。

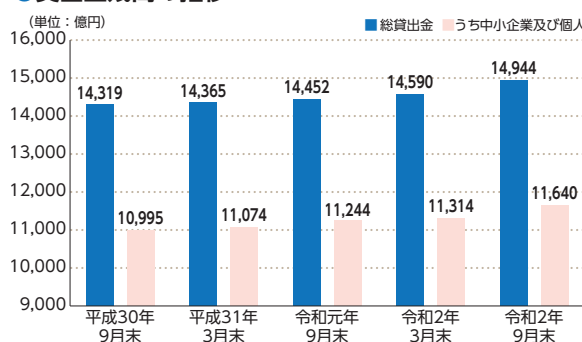
●預かり資産残高の推移



貸出金

貸出金は、前年度末比353億円増加の1兆4,944億円となりました。

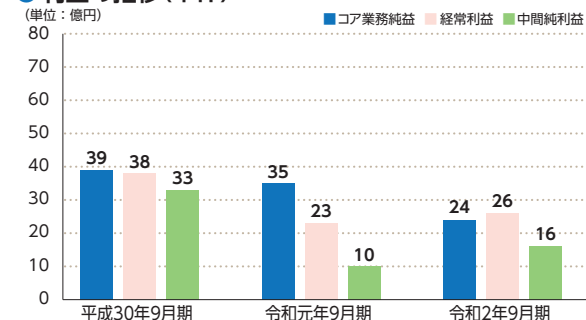
●貸出金残高の推移



収益面

コア業務純益は24億円を計上し、経常利益は26億円、中間純利益は16億円となりました。

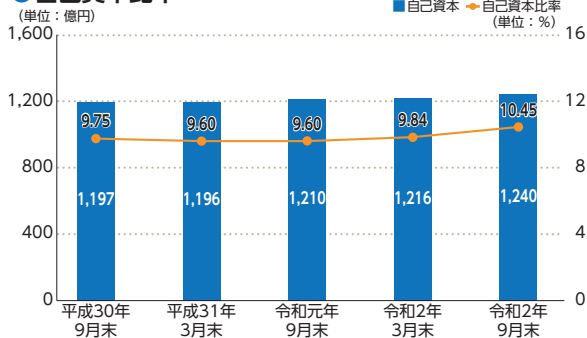
●利益の推移(単体)



自己資本比率

自己資本比率は、前年度末比0.61ポイント上昇の10.45%となりました。

●自己資本比率

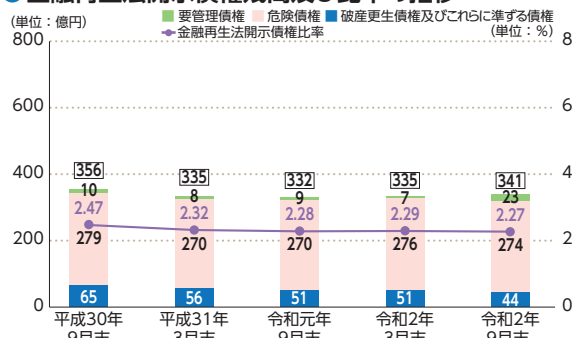


不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.02ポイント低下の2.27%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成30年度中間	令和元年度中間	令和2年度中間	平成30年度	令和元年度
		平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月	平成31年3月	令和2年3月
連結経常収益	百万円	18,511	19,559	18,527	37,284	38,729
連結経常利益	百万円	3,262	2,549	2,794	5,921	5,935
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,742	1,210	1,710	4,797	2,896
連結中間包括利益又は連結包括利益	百万円	600	3,747	3,682	3,633	△4,072
連結純資産額	百万円	132,897	138,066	132,180	135,959	130,273
連結総資産額	百万円	2,345,542	2,322,845	2,523,911	2,303,026	2,329,468
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.88	9.70	10.40	9.69	9.78

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

事業の概況

経常収益は、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加があったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比10億31百万円減少の185億27百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したことや、信用コストの減少によりその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比12億76百万円減少の157億33百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、27億94百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、17億10百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより1,571億24百万円となり、前年同期比1,428億4百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の

取得による支出などにより△2億22百万円となり、前年同期比220億32百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△18億2百万円となり、前年同期比1億32百万円減少しました。